



## オンライン専用講座

一般社団法人 日本経営協会  
九州本部長 西 田 博 治

NOMA行政管理講座開催のご案内

# 法的視点と事例に学ぶ「これからの地方自治体に求められる終活支援」

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

高齢者人口の急増と多死社会の到来により、地方自治体における終活支援の必要性が高まっています。特に、身寄りのない単身高齢者への支援は必須であり、その中でも公営住宅で没後の金品を含む遺品整理や埋葬等の対応に苦慮しているのが現状です。こうした課題に対して、法的視点を考慮し、住民サービスの向上を実現しつつ公費の負担を軽減するため、事前の対策を立てることは急務となっております。

そこで、今回、地方自治体の規模に関わらず共通して求められる終活支援とその具体策等について、全国の先進自治体の終活支援担当者への取材を実施し、現場の生の声を交えて分かりやすく解説する標記講座を下記のとおり開催いたします。公務ご多忙の折りとは存じますが、この機会に関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日 時 2025年11月4日（火）10:00～15:00

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講 師 自治体行政支援機構 理事長  
(元)国立大学法人 熊本大学大学院法曹研究科(法科大学院)教授  
(元)東京都総務局法務部訟務担当課長 林 勝 美 氏

参加料

|          | 参 加 料   | 消費税(10%) | 合 計     |
|----------|---------|----------|---------|
| 本会会員(1名) | 33,000円 | 3,300円   | 36,300円 |
| 一 般(1名)  | 36,000円 | 3,600円   | 39,600円 |

実施方法

Zoomミーティングによる  
オンライン配信

## プログラム

### 第1, 超高齢者社会になった日本の現状と課題

- 1 高齢者人口の推移と今後の状況
- 2 地方自治体では、新たな高齢者支援が急務
- 3 増え続けるお一人様（動き始めた国の支援策）
- 4 大規模自治体から小規模自治体まで共通する公費負担の増加
- 5 予測される自治体での課題  
公営住宅に住む単身高齢者や身寄りのない生活保護者が没後の遺品整理、葬儀、埋葬など

### 第2, 自治体が知っておくべきこと (自治体の終活支援に必要な法的知識)

- 1 社会福祉法
- 2 生活保護法
- 3 墓地、埋葬等に関する法律
- 4 行旅病人及行旅死亡人取扱法
- 5 個人情報の保護に関する法律
- 6 遺品整理に関連する法律
- 7 神戸市遺留金取扱条例

### 第3, 終活支援の活動と国家賠償法

- 1 終活支援の活動と公権力の行使の範囲について
  - (1) 狭義説
  - (2) 広義説
  - (3) 最広義説
  - (4) 通説・最高裁判例（広義説）  
－行政指導、教育活動含む。－
- 2 射程の範囲内と考えられる類似判例の動向について

### 第4, 全国自治体の終活支援の最新事例

- 1 全国の自治体を実施している終活支援内容と傾向
- 2 先進事例の紹介
  - (1) 神奈川県横須賀市の終活支援  
民政局福祉こども部地域福祉課終活支援センター  
① エンディングプラン・サポート事業  
② 「わたしの終活登録」事業
  - (2) 神奈川県大和市の終活支援  
健康福祉部おひとりさま政策課  
① 日本初の大和市終活条例の制定  
② おひとり様などの終活支援事業  
③ 葬儀生前契約支援事業
  - (3) 先進的な社会福祉協議会の終活支援事例  
東京豊島区、名古屋市、福岡市など

### 第5, 自治体の終活支援に伴う課題と対策

- 1 終活支援の内容について
  - (1) 業者任せにしないエンディングノートの制作
  - (2) 住民サービスの向上と公費負担の軽減
  - (3) 事例紹介（広島県廿日市市）  
空き家対策から発想した終活支援とは
- 2 終活支援体制について
  - (1) 想定されるリスクと体制
  - (2) 終活支援事業者の認証制度
  - (3) 火葬・墓地の運用（事例紹介）  
札幌市火葬場・墓地のあり方推進協議会
  - (4) 広報活動の重要性

### 第6, まとめ

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修（講師派遣）も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お 申 込 み  
お 問 合 せ 先

一般社団法人 日本経営協会  
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F  
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367  
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



## 講師紹介

自治体行政支援機構 理事長  
(元)国立大学法人 熊本大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)教授  
(元)東京都総務局法務部訟務担当課長

はやし かつ み  
**林 勝美氏**

昭和45年3月中央大学法学部法律学科卒業。同年4月東京都庁入庁。総務局法務部法務第一課、民事訟務課、不服審査法務室、総務局文書課を歴任後、管理職として建設局の管理課長等を経て、再び法務部副参事、訟務担当課長として訟務実務担当。平成14年3月都庁退職。同年4月公募により熊本大学法学部教授就任。平成16年4月熊本大学法科大学院教授就任。平成22年3月熊本大学を定年により退職。平成25年4月自治体行政支援機構設立。理事長就任。現在に至る。

## 本講座の特徴

- ① 分かりやすい、パワーポイントによる原理・原則の表示・説明。
- ② オンライン配信資料および手元資料が連動し、またオンライン学習に適したわかりやすい講義内容。
- ③ ボリュームのある資料、また自治体の終活支援に関する具体事例も資料として配付。受講後の確認・理解にも役立ちます。

## 申込要領

### 〈申込方法〉

本会ホームページより**WEBお申込み**をお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

### 〈参加料のお振込について〉

・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までにお納めください。

振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。

・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。

・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。

・原則、参加料は返却いたしかねます。

参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

### 〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

開催日の3営業日～前日：受講料の30%

開催日当日：受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

### 〈受講証明書の発行について〉

原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

### 〈その他〉

・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。

※開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

## オンライン開催にあたって

- カメラ・マイク付きのPC・タブレットにてご参加ください。
- 講義は、お手持の資料と同じ内容をZoomで画面共有して進めます。
- 講義中、チャットにて講師への質問が可能です。  
また、音声オンにして直接質問することも可能です。
- グループワークは、Zoomのブレイクアウトルーム、ホワイトボード機能を活用して行います。講義の中で講師からご説明しますが、事前に送付するZoom操作の資料も予めご確認ください。
- 補足資料やホワイトボード機能で整理した内容を、チャットを通じて送付する予定です。
- ホワイトボード機能の書き込みやチャットを通じた添付ファイル送付時に、セキュリティ上の制約がかかる場合があります。予め、庁内のネットワーク環境や端末設定を情報部門にご確認ください。

## オンライン開催要項

- ・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。
  - ・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキスト・資料の複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
  - ・パソコン（推奨）もしくはタブレット端末をご準備ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、<https://zoom.us/test>で、事前の接続テストをお願いいたします。
  - ・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けております。
- ※開催3営業日前までに当日参加用ZoomミーティングURLを付したご案内メールが届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-240503-3

## WEBお申込みのご案内

- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ  
<http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- ⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール（[kyu-semi@noma.or.jp](mailto:kyu-semi@noma.or.jp)）にてお送りください。

【サイトURL】[https://www.noma-front.com/NOMA\\_PDF/kyusyu/2023kyusemifax.pdf](https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyu/2023kyusemifax.pdf)

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

### 行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。

皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。

URL：<https://questant.jp/q/UGFIIZFP>

### 講座番号

60024693